

AMITA

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

平成29年2月24日

平成28年12月期
決算説明会説明資料

INNOVATION

3.0

プログラム

平成28年12月期 決算説明

アマタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

価値創出と事業採算性の追求

アマタホールディングス株式会社

取締役 佐藤 博之

※アマタ株式会社 代表取締役社長

INNOVATION 3.0

アマタホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長 熊野 英介

AMITA

平成28年12月期 決算説明

アミタホールディングス株式会社

取締役 清水 太郎

(単位：百万円)

決算ハイライト

	前年実績	期初予想	実績	期初予想差	前年対比
売上高	4,557	4,868	4,729	△138	171
営業利益	8	70	77	7	69
経常利益	△10	41	53	12	64
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△99	19	△ 26	△45	72

■売上高やや減も、営利・経常は改善

- 業績予想比では売上高・当期利益が未達
- 前年比では大幅に改善

■親会社株主に帰属する当期純利益は予想値より△45百万円

- 東電からの補償金が予想を下回った影響など

■株価の低迷

- 一時500円を割り込む
(2/23現在 700円弱で推移) ※英国のEU離脱問題の影響

(単位：百万円)

貸借対照表 前期末比較

		前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	流動資産	1,676	1,795	118
	固定資産	2,464	2,434	△29
	資産合計	4,141	4,230	89
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	流動負債	1,783	1,935	152
	固定負債	1,755	1,726	△28
	負債合計	3,538	3,661	123
	資本金	474	474	0
	資本剰余金	244	244	0
	利益剰余金	△115	△142	△26
	自己株式	△0	△0	0
	株主資本合計	604	577	△26
	その他の包括利益累計額合計	△0	△8	△7
	純資産合計	603	568	△34
	負債純資産合計	4,141	4,230	89

(単位：百万円)

キャッシュフロー 計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	49	430	381
投資活動による キャッシュ・フロー	△360	△ 516	△156
財務活動による キャッシュ・フロー	281	△ 34	△316
現金及び現金同等物 の増減額	△24	△ 137	113
現金及び現金同等物 の期末残高	714	579	△135

事業進捗状況

		取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進			
国内事業	既存事業	地上資源 (リサイクル)	◎ ・国内リサイクルサービスが好調 ・コンサルティング受注増
		環境ソリューション (環境認証、 調査・研究)	◎ ・認証関連サービスの受注増 ・国内外での調査/研究委託業務増
	新規事業	新規市場開拓	△ サステナブル ステージ 新サービス「The Sustainable Stage」を 開始(2月)するも、立ち上げ期のため利 益貢献度は低い
海外事業	台湾 マレーシア	△ ■台湾 ・3月に台湾循環資源製造所が開所 ・効率性向上のため、上期に予定していた 出荷時期を戦略的に下期へ調整 ・第4Qに設備トラブルが発生し、対応 のため予定の製造量に届かず ■マレーシア ・6月に現地子会社を設立 ・2017年度中の開所にむけ工場建設中	
地域における環境取り組みの促進			
地域デザイン 事業	包括的地域循環 メカニズムの構築	○ ・宮城県南三陸町での生ごみの受入を開始 ・宮城県加美町のバイオマス産業都市構想 策定支援業務 ・パラオ共和国での事業化に向けた パートナーシップ協定締結	

(単位：百万円)

	平成29 (2017) 年 12月期計画	平成30 (2018) 年 12月期計画	平成31 (2019) 年 12月期計画
売上高	4,791 (5,078)	4,990 (5,318)	5,403 (-)
営業利益	110 (144)	200 (231)	320 (-)
親会社株主 に帰属する 当期純利益	15 (55)	82 (143)	201 (-)

※ () 内は2016年2月発表の旧3カ年計画

3カ年計画修正の趣旨

- 英国のEU離脱やトランプ米大統領就任等による大規模な政策転換を契機とする社会情勢及びビジネス環境の変化
- 2016年実績をふまえ、戦略的かつ安定的な成長を企図した、より確度の高い計画へ修正

中期3カ年計画 (2017-2019)

AMITA

価値創出と事業採算性の追求

アマタホールディングス株式会社

取締役 佐藤 博之

※アマタ株式会社 代表取締役社長

業績着地

純損失計上も
前年対比で大きく改善

(単位：百万円)

	実績	前年実績	前年対比	評価
売上高	4,729	4,557	171	
営業利益	77	8	69	
経常利益	53	△10	64	
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△26	△99	72	

平成28年12月期
業績着地結果

新規事業開発の推進

- ・ 「The Sustainable Stage」 サステナブル ステージ の商品化・販売体制構築
- ・ 「BIOシステム」 バイオ の商品価値向上
- ・ 台湾製造所の立ち上がり

好調な既存事業

- ・ リサイクルサービスが堅調に推移
- ・ コンサルティング、認証サービスの受注増

統合営業スタイルの開始

- ・ 事業所単位から企業単位へ「全社まるごと戦略」
- ・ 営業強化によるスポット発生品の着実な受注

海外事業の遅れ

台湾循環資源製造所の利益貢献が2017年度にずれ込み
 ※売上貢献は2016年下期から

2016年度の
振り返り

持続可能戦略の立案から実行までトータル支援

The Sustainable Stage

サステナブル ステージ

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

環境戦略
デザイン事業①

- 販売促進のための営業改革
「統合営業スタイル」へのシフト
- ビジョン策定/戦略立案系業務の
受注件数**6件**

課題

- ・顧客情報、キーパーソンのチャネル不足
- ・営業効率/提案力のさらなる向上

今後の対策

- ・経営者/経営企画部門へのチャネル開拓
(メディア連携、経営者/経営企画部門向けの研究会・セミナーの実施等 etc)
- ・組織的営業力の強化 (対面営業/非対面営業のバランス見直し)
- ・持続性向上に資する知見の蓄積/教育

産業廃棄物を全て再資源化

100%リサイクルサービス

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

環境戦略
デザイン事業②

■北九州製造所への粉体サイロ設備導入

■アミタ地上資源製造パートナーズに
「木村土木(株)口野埠頭」(伊豆)が加入

※蒲郡、新潟と合わせて3社目

■製造原価低減(約2,300万円低減)

※製造所で使用する有価原料を廃棄物由来の代替原料に
切り替え

■緊急案件のスピーディーな対応

課題

- ・利益率の向上

今後の対策

- ・さらなる原価低減/利益率向上施策の実施
(物流効率化・製造所運営最適化・IT活用 etc)
- ・セメント業界以外へもユーザー企業を開拓
- ・付加価値の高い新商品(リサイクル製品)の開発

環境アウトソーシングサービス

廃棄物管理ベストウェイ

■売上高 約10,800万円



※周辺サービスを含んだ売上高

2016年度の 実績・課題及び 今後の対策

環境戦略 デザイン事業③

課題

- ・ サービス導入期間の長さ（約1年程度）

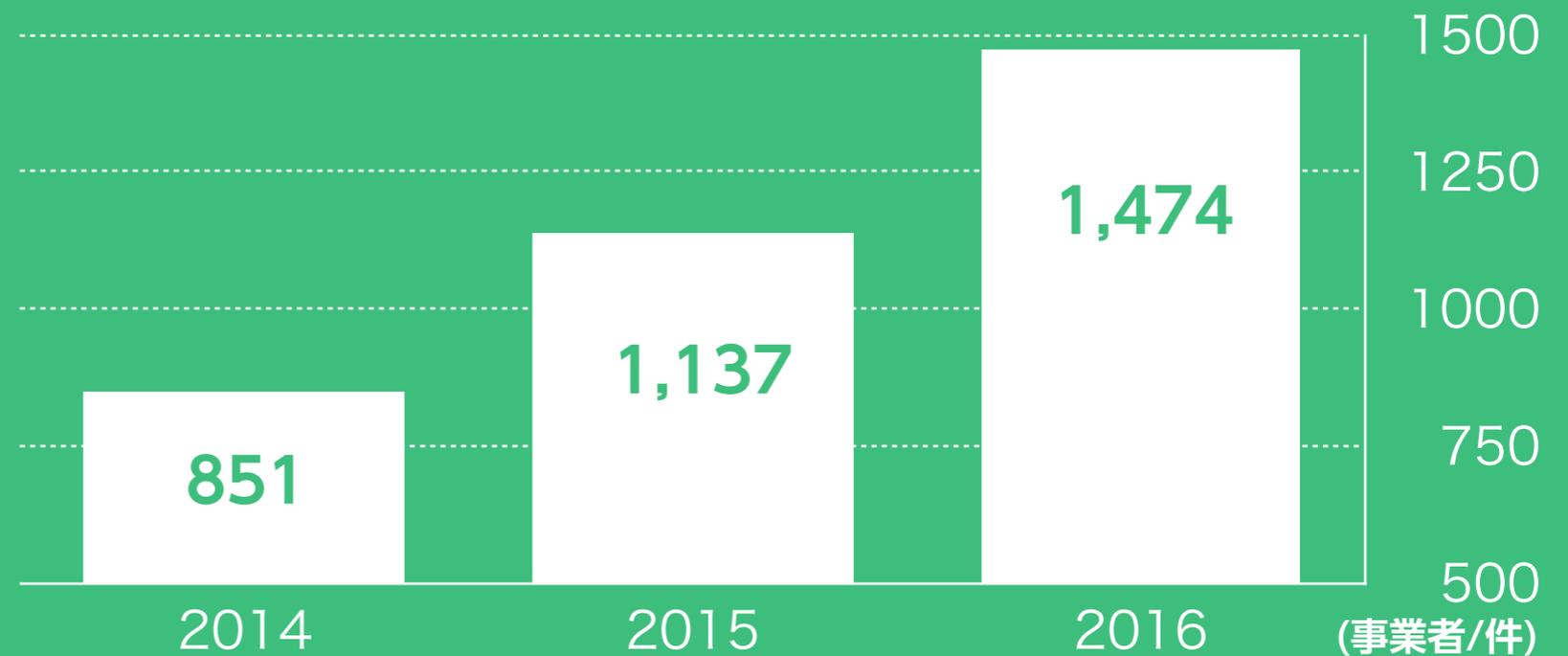
今後の対策

- ・ QCD（品質・コスト・納期）のバランスを可視化
- ・ 業務手順見直しによる標準作業時間の短縮
- ・ 業務ナレッジの継承

廃棄物管理のクラウドサービス e-廃棄物管理

■ **全社導入を推進** 新規全拠点導入：2社

■ **導入実績（事業所数）**



課題

- ・ 他サービスとの連携

今後の対策

- ・ 本サービスを起点とした提案力の強化

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

環境戦略
デザイン事業④

持続可能な森林・水産資源の国際的認証審査 環境認証審査

- 国内初のASC養殖場認証 認証機関に
- 南三陸町でのFSC®/ASCダブル審査
- 見積もり依頼/受注件数の増加 (件)

「環境認証審査」実績		2015		2016	
		アミタ	日本全体	アミタ	日本全体
森林 認証	FSC® FM	22	33	23	34
	FSC® COC	229	1,046	256	1,115
	FSC® PJ	8	12	10	15
漁業 認証	MSC COC	44	77	54	103
	ASC COC	10	19	20	38
	ASC養殖場	-	-	1	1

※FSC®認証:責任ある森林管理と適切な加工・流通を認証

※MSC・ASC認証:持続可能な水産資源の管理と適切な加工・流通を認証 (MSC=天然漁業・ASC=養殖漁業)

課題

- ・受注増加に対応する人的リソースの不足
- ・サービスラインナップの強化

今後の対策

- ・審査要員の育成・外部審査員の確保
- ・ASC認証項目「ブリ・スギ類」追加による新規受注/広報効果

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

環境戦略
デザイン事業⑤

アミタ初の海外展開事例

台湾循環資源製造所

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

海外展開①

■台湾循環資源製造所が3月に開所

■下期より売上貢献

■現地管理体制の構築

■日本や台湾での販売先の獲得

□利益貢献の遅れ ※2017年度に持ち越し

課題

- ・ 現地行政の手続き遅れによるスケジュール修正
- ・ 工場立ち上げ期における機械トラブル（4Q）
- ・ 収益性の向上

今後の対策

- ・ プロジェクトマネジメント担当者の常駐
- ・ 安全操業/安定稼働体制の確立による順調な事業運営
- ・ 高収益な取引先の開拓

ベルジャヤグループとの協業

マレーシア循環資源製造所（仮称）

■各種許可取得推進中

■2017年度中の稼働開始

に向けて建設中



2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

海外展開②

課題

- ・ 確実な垂直立ち上げ
- ・ 現地顧客及び資源ユーザー企業の確保/拡大

今後の対策

- ・ マネジメントの徹底により、現地法や行政手続きのリスクを最小化
- ・ 「ベルジャヤ」のネームバリューを活かした営業活動の実施

持続可能な地域づくりのプロトタイプ

南三陸BIO

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

地域
デザイン事業①

■事業系生ごみの受入れ開始

■1,000名以上の現地見学者を受入れ

■地元住民への分別意識向上施策

※異物混入率約1~2%! (通常は約5%前後)

課題

- ・さらなる利益貢献

今後の対策

- ・ランニングコスト低減
- ・事業系一般廃棄物（生ごみ）の受入れ拡大※参画店舗の増加施策



地域・自治体の持続可能性を向上させる

南三陸町における BIOシステムのプロトタイプ構築

■ASC養殖場認証審査を実施

※山（FSC®）海（ASC）取得は世界でも稀

■「地域まるごと資源循環」の実証実験

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

地域
デザイン事業②

課題

- ・全体構想の具現化/事業化

今後の対策

- ・自治体及び地域住民との密な調整、コミュニケーションによる新規取り組みの早期合意形成



循環の輪は国内外へ

BIOシステムの水平展開

【宮城県南三陸町】

- 「南三陸シンポジウム」開催
町内外から150名が参加

【宮城県加美町】

- 「バイオマス産業都市構想」の認定取得を支援
- 液肥散布実証実験

【パラオ共和国コロール州】

- パートナーシップ協定を締結
- 小型バイオマスパッケージプラント

2016年度の
実績・課題及び
今後の対策

地域
デザイン事業③

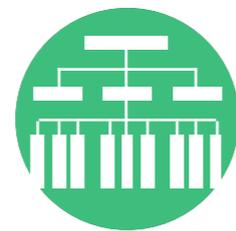
課題

- ・ ビジネスモデルの確立
- ・ 資金調達

今後の対策

- ・ バイオマス産業都市構想の実現に向けた業務受託（加美町）
- ・ より高精度なF/Sの作成及び提案（パラオ・加美町）
- ・ マイクロファンド等、新たな金融施策の検討

価値創出と事業採算性の追求



**収益改善に向けた
組織体制の変更**



**統合営業スタイルへの
転換を加速**

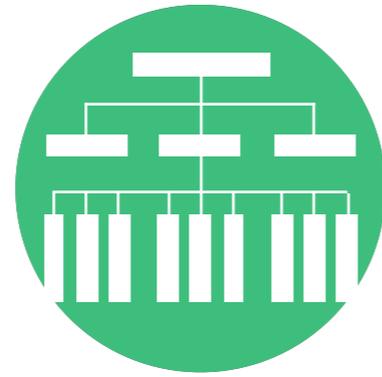


海外事業の積極展開



**地域デザイン事業の
収益力向上**

2017年度
事業推進方針



収益改善に向けた 組織体制の変更

- 若手事業責任者の起用による事業イノベーションの加速
- ロジスティック専門チームの新設による物流最適化
- バックオフィス部門の再編およびITシステムの活用による業務効率化
- 社員の業務レベル向上および若手幹部候補の育成
- 製造現場における人員配置や設備稼働率の最適化推進



統合営業スタイルへの 転換を加速

- フィールドセールスとインサイドセールスの組み合わせによる顧客満足度向上と営業コスト削減
- サステナブルステージへのニーズが強い業界への新規開拓
- 企業経営層へのダイレクト営業の強化
- 異業種を含めた事業アライアンスの検討

2017年度
事業推進方針



海外事業の積極展開

- 台湾事業の安定・安全稼働による利益拡大
- 台湾における事業拡大の検討（セメント原料・バイオマス等）
- マレーシア循環資源製造所（仮称）の稼働開始※本年度中
- パラオでのバイオガス事業実現に向けた調整
- インド・中国を含めたさらなる事業展開検討



地域デザイン事業の収益力向上

- 事業展開に向けた新たな資金調達方法の検討
- 「地域まるごと資源化」による商品力向上
- バイオガス事業のパッケージ化を推進（イニシャルコスト低減）
- 他地域展開の推進（加美町・パラオ・その他）

2017年度 事業推進方針

さいごに

価値創出にこだわり、 事業採算性を向上させる

～収益が上がる企業体質への改善～

AMITA

INNOVATION 3.0

アマタホールディングス株式会社
代表取締役会長兼社長 熊野 英介

資源枯渇 都市一極集中
年金 **超高齢化** **教育**
 社会保障 地方分権・自治 社会インフラの劣化 空洞化
孤独 **課題先進国 日本** 消費低迷
獣害 **コミュニティの劣化** **自殺**
低自給率 原発 etc 人口減少

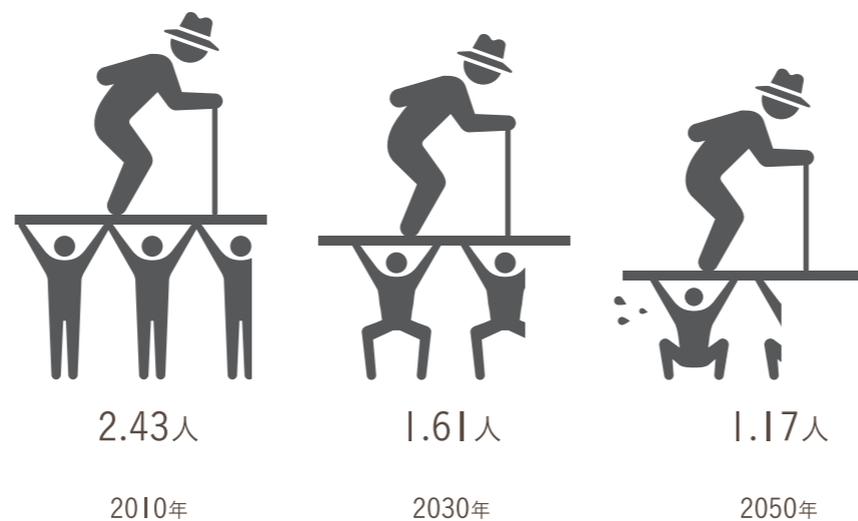
日本の社会課題は 世界における 将来の社会課題

「課題先進国」
である日本の
課題を解決
できれば、
世界の課題
解決に市場が
広がる！

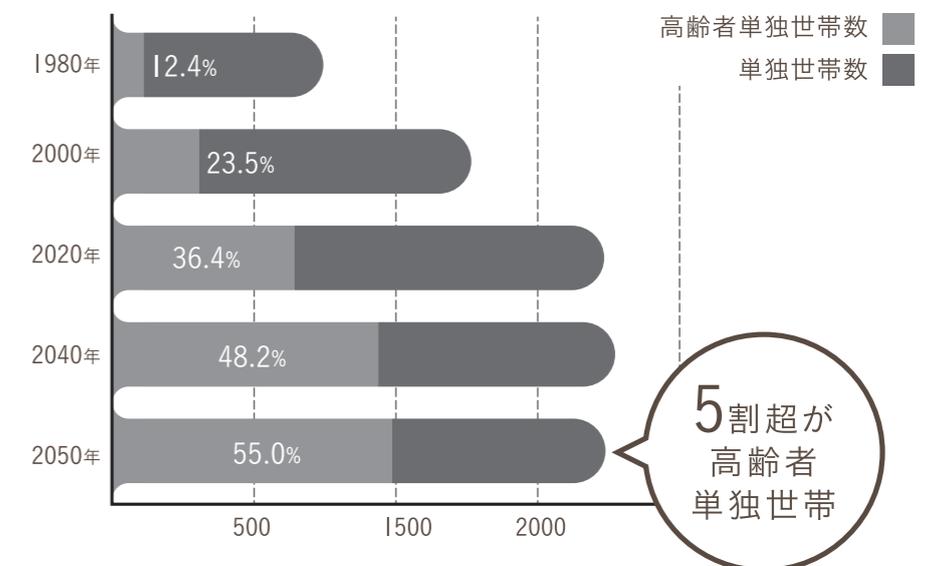
<人口動態>日本の深刻な高齢化に、世界が続いてくる。

	2015	2030
世界の総人口	73.5億人	101.8億人
65歳以上人口:世界	6億1千万人	18億4千万人
65歳以上人口比率:日本	約27%	約40%
65歳以上人口比率:先進地域	約18%	約27%
65歳以上人口比率:新興国	約6%	約17%

※内閣府：平成28年版高齢社会白書（全体版）より



高齢者(65歳以上)1人あたりの「生産年齢(15~64歳)人口」の変化



単独世帯数と高齢者単独世帯数の推移

※内閣府：平成24年版高齢社会白書（全体版）より

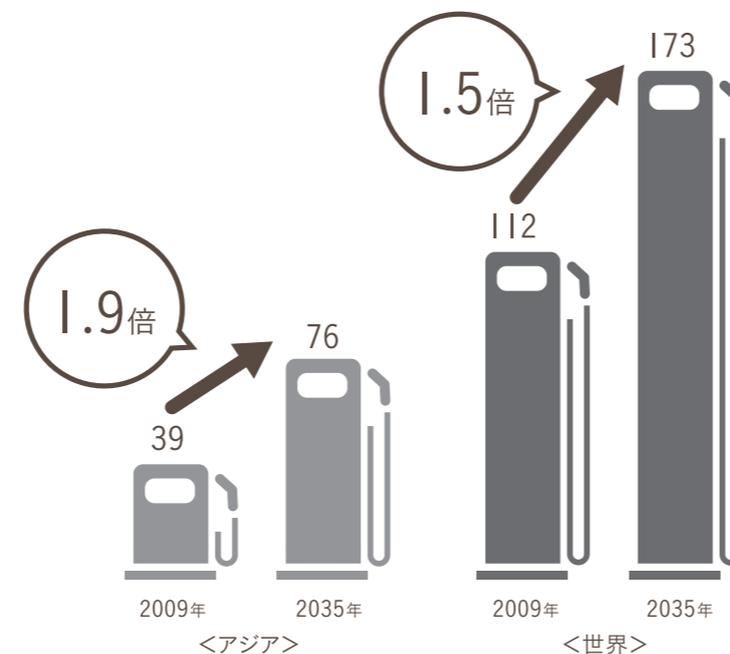
＜資源枯渇＞日本のリサイクル技術、循環技術を
世界が求めている。

2050年までに、現有埋蔵量を ほぼ使い切る金属	鉄・プラチナ・モリブデン・ タングステンなど
2050年までに、現有埋蔵量の 倍以上の使用量となるもの	ニッケル・マンガン・インジウム など
2050年までに、埋蔵量ベースも 超えるもの	銅・亜鉛・鉛・金・銀など

※埋蔵量とは、存在が確認されている現時点で経済的に採掘が成り立つもの

※埋蔵量ベースとは、現時点で採掘困難なものや経済的に成り立たないものも含めた量

「課題先進国」
である日本の
課題を解決
できれば、
世界の課題
解決に市場が
広がる！



地下資源を巡る社会問題

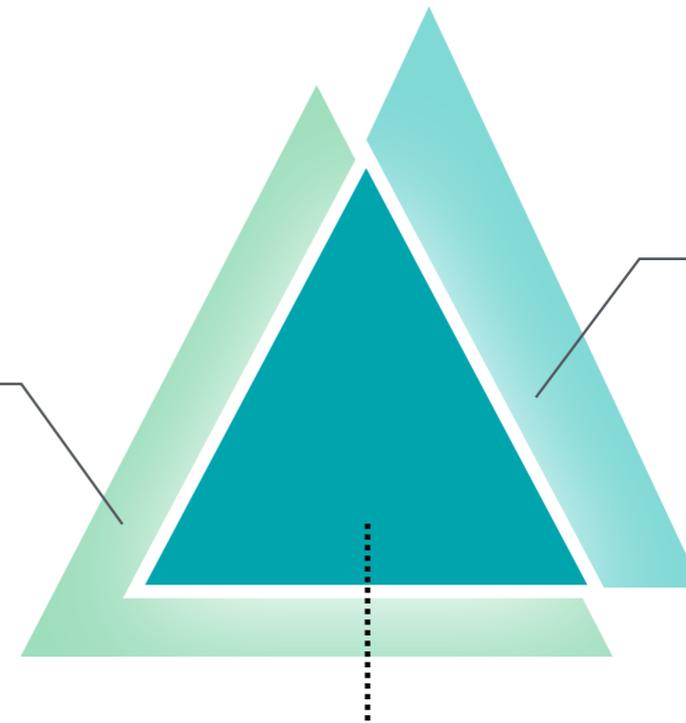
- 戦争・紛争・対立
- 鉱山開発などによる環境破壊・
人権侵害 など
- 生産の調整リスク など

一次エネルギーの消費量変化
(石油換算・億トン)

※財団法人日本エネルギー経済研究所：アジア/世界の長期エネルギー需給見通し

- 企業価値向上
- 地域価値向上

社会価値向上



企業/地域価値向上と社会価値向上の均衡点を
実現する2つのサービス

企業向けサービス
「The Sustainable Stage」
サステナブル ステージ

企業の持続的なサプライ
チェーン構築を支援

地域向けサービス
「BIOシステム」
バイオ

未利用資源を活用した循環システムを軸に、地域の自然と人の関係性を豊かにする

社会課題を
解決する
2つの商品

歴史的法則として、現代に先行する時代の終わる頃、その時代が直面した諸問題に対し、暫定的な解決策を提供することが出来れば、次の世界において全面的な支配権を握ることが出来る。

「歴史の研究」
アーノルド・J・トインビー

価格競争社会から
価値競争社会へ



“持続可能市場”の
トッパーランナー「**AMITA**」
をめざす

ありがとうございました

アマタホールディングス株式会社 IR担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

email : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成29年2月24日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。